

整理番号 00820

作成：平成 13 年 10 月 30 日

改訂：平成 29 年 1 月 31 日

製品安全データシート

1. 化学品及び会社情報

製品名（化学名、商品名等） **Furnace Reagent**

ファーネス リージェント

販売者情報

会社 **LECO ジャパン合同会社**

住所 〒105-0014

東京都港区芝 2 丁目 13 番 4 号

住友不動産芝ビル 4 号館

担当 **SDS 担当者**

電話番号 (03) 6891-5800 FAX 番号 (03) 6891-5801

製造者情報

会社 **LECO Corporation**住所 **3000 Lakeview Avenue****St. Joseph, Michigan 49085, U.S.A**

2. 危険有害性の要約

GHS 分類

物理化学的有害性	分類対象外
健康に対する有害性	
急性毒性（経口）	区分 5
皮膚腐食性/刺激性	区分 1C
眼に対する重篤な損傷性/眼刺激性	区分 1
特定標的臓器毒性（単回ばく露）	区分 1（呼吸器系） 区分 2（全身毒性、消化器）
特定標的臓器毒性（反復ばく露）	区分 1（呼吸器系）
吸引性呼吸器有害性	区分 1
環境に対する有害性	区分外
OSHA 定義による有害性	分類対象外

ラベル要素

絵表示



注意喚起語

危険

危険有害性情報	<p>飲み込むと有害の恐れ</p> <p>重篤な皮膚の薬傷及び眼の損傷</p> <p>重篤な眼の損傷</p> <p>臓器の障害（呼吸器系）</p> <p>臓器の障害のおそれ（全身毒性、消化器）</p> <p>長期にわたる、又は反復暴露による臓器の障害（呼吸器系）</p> <p>飲み込んで気道に侵入すると生命に危険のおそれ</p>
注意書き	<p>【安全対策】</p> <p>取扱い後は手を良く洗う事。保護手袋/保護衣/保護メガネ/保護面を着用すること。</p> <p>粉じんの吸入を避けること。</p> <p>この製品を使用する時に、飲食又は喫煙をしないこと。</p> <p>【応急措置】</p> <p>飲み込んだ場合：口をすすぐこと。無理して吐かせないこと。</p> <p>皮膚や髪に付着した場合：直ちに汚染された衣服を脱ぎ、水やシャワーで洗い流すこと。</p> <p>吸入した場合：空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させる事。</p> <p>眼に入った場合：水で数分間注意深く洗う事。コンタクトレンズをしていて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。</p> <p>眼の刺激が続く場合：医師の診断手当を受けること。</p> <p>汚染された衣服は良く洗ってから再利用すること。</p> <p>【保管】</p> <p>換気の良い場所で保管すること。容器を密閉しておくこと。施錠して保管すること。</p> <p>【廃棄】</p> <p>内容物、容器を都道府県知事の許可を受けた専門の廃棄物処理業者に業務委託すること。</p>
使用上の注意	
予防	産業衛生に気を配る。
取扱い	使用後は手を洗う。
保管	混触危険物質と離して保管する。
廃棄	各地方自治体の規則に従う。
その他の危険（HNOC）	知られていない
追加情報	なし

3. 組成・成分情報

化学物質・混合物の区別	: 混合物	
化学名	: 酸化カルシウム	カオリン
成分及び含有量	: 50%	50%
CAS No.	: 1305-78-8	1332-58-7
官報公示整理番号（化審法・安衛法）	: 1-189	
安衛法通知対象物質	: 通知対象物質 190	非通知対象物質
PRTR 法	: 対象外	対象外
国連分類及び国連番号	: 1910 クラス 8 等級Ⅲ	非該当
毒物劇物取締法	: 非該当	非該当

4. 応急措置

吸入した場合	直ちに空気の新鮮な場所に移し、必要であれば酸素吸入や人工呼吸を行う。症状が持続又は悪化した時は医師に連絡すること。
皮膚に付着した場合	汚染された衣服や靴を脱ぎ、直ちに大量の水で 15 分以上洗い流すこと。医師に連絡すること。汚染された衣服は洗濯してから再利用すること。
眼に入った場合	直ちに 15 分以上大量の水で眼をすすぐこと。コンタクトレンズを着用しており、簡単に外せる場合は外し、引き続き洗浄を続けること。医師に連絡すること。
飲み込んだ場合	直ちに医師に連絡する。口をすすぐこと。無理に吐かせないこと。吐き気を催す場合は、頭を下にして、吐瀉物の気道への流入を防ぐこと。
急性症状及び遅発性症状	眼、皮膚、消化管、胃腸管、及び呼吸器系への重度の炎症及び火傷をおこすおそれ。
応急措置及び特別注意事項	症状に応じた一般的な対症療法を行う。症状は遅れて発症する恐れあり。

5. 火災時の措置

消火剤	泡消火剤、炭酸ガス、粉末消火剤
使ってはならない消火剤	この製品は水と反応し発熱する。
化学物質から発生する特定危険物	火災中、有害な化学物質の生成の恐れ
消火を行う者の保護	火災時には自給式呼吸器と全身の保護衣を着用。
消火器具及び方法	未開封の容器は水噴射で冷却する。可能であれば、容器を火災エリアから移動させる。
特有の消火方法	通常消火方法を取りその他の関連する危険物を考慮する。

6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項、
保護具及び緊急措置

関係者以外を退避させる。漏出物の除去作業中は、適した保護具及び保護衣を着用する。ダストの吸い込みを避ける。排出基準値を超えたダスト/ヒュームの発生が予想される場合は、NIOSH/MSHA 適合の保護マスクを着用する。十分な換気を行う。

回収方法及び道具

清掃作業中はダストの発生を避ける。漏出物や容器に水を掛けない。箒又は掃除機で吸引し廃棄に適した容器に集める。表面の残渣を完全に取り除くこと。

環境に対する注意事項

排水、水路、地面への排出を防ぐ。

7. 取扱い及び保管上の注意

安全取扱注意事項

適した保護具を着用する。眼、肌、衣類への接触を防ぐ。口に入れない。ダスト/ヒューム/ガス/ミスト/蒸気/スプレーの吸い込みを避ける。使用後は良く手を洗う。使用中は飲食や喫煙をしない。ダストの発生、蓄積を最小限に抑える。ダストが発生する場所には適切な換気設備を設ける。長期間のばく露を避ける。整理整頓を心掛ける。

安全な保管条件及び混触危険物質

食品、飲料及び動物飼料から離して保管する。容器を密閉し、換気の良い場所で保管する。

8. ばく露防止及び保護措置

許容濃度（ばく露限界値）

US. OSHA（労働安全衛生法）表 Z-1 空気汚染許容濃度（29 CFR 1910-1000）

成分	タイプ	値	形状
酸化カルシウム CAS : 1305-78-8	PEL	5 mg / m ³	吸入区分
カオリン CAS : 1332-58-7	PEL	5mg / m ³ 15mg / m ³	吸入区分 全ダスト

US. ACGIH（産業衛生専門家会議）ばく露限界値

成分	タイプ	値	形状
酸化カルシウム CAS : 1305-78-8	TWA	2 mg / m ³	吸入区分
カオリン CAS : 1332-58-7	TWA	2 mg / m ³	吸入区分

US. NIOSH (化学物質の危険有害性ポケットガイド)

成分	タイプ	値	形状
酸化カルシウム CAS : 1305-78-8	TWA	2 mg / m ³	吸入区分
カオリン CAS : 1332-58-7	TWA	5 mg / m ³ 10 mg / m ³	吸入区分 全ダスト

生物学的限界値
設備対策

生物学的ばく露限界値は設定されていない。
一般的に適切な排気設備（時間当たりの換気回数：10回）を用いる。状況に合った通気度で使用する。可能であれば作業台にフードや局所排気設備などを設け、浮遊物のレベルが許容値を超えないように制御する。ばく露限界が設定されていない場合は、浮遊物のレベルを許容範囲内で維持すること。この製品を取り扱う際は、眼洗浄器及び緊急用シャワー設備を設けること。

保護具

眼/顔の保護

サイドシールド付きメガネ（又はゴーグル）を着用する。

皮膚の保護

手

適した耐薬品用手袋を着用する。

その他

適した耐薬品用保護衣を着用する。

呼吸器の保護

浮遊物がばく露限界以上の場合は、NIOSH/MSHA 認可の保護マスクを着用する。

熱からの保護

必要に応じて熱保護衣を着用する。

一般的な衛生対策

作業中飲食をしない。飲食や喫煙の前に手を洗うなど、常に衛生環境に気を配る。作業着、保護具類は定期的に洗濯・清掃する。眼、皮膚、衣服と接触させない。

9. 物理的及び化学的性質

外観

物理的状態

固体

形状

粉末

色

淡黄色

臭い

入手不可

臭気限界

入手不可

pH

12.8

融点・凝固点

2572 °C

初留点及び沸騰範囲

2850 °C

引火点

入手不可

蒸発率

入手不可

燃焼性（固体、ガス）	入手不可
燃焼又は爆発範囲	
燃焼範囲-下限（％）	入手不可
燃焼範囲-上限（％）	入手不可
爆発限界-下限（％）	入手不可
爆発限界-上限（％）	入手不可
蒸気圧	入手不可
蒸気密度	入手不可
相対密度	3.37 g/cm ³
溶解度（水）	1.19 g/l (25°C)
分配係数（n-オクタール/水）	入手不可
発火点	入手不可
分解温度	入手不可
粘度	入手不可
その他情報	
爆発性	なし
酸化性	なし

10. 安定性及び反応性

反応性	水
化学的安定度	通常の状態安定
危険有害反応可能性	危険な重合は起こらない
避けるべき条件	水分。強酸と激しく反応する。混触危険物質との接触。
混触危険物質	水分、酸化剤、酸、ハロゲン、アルコール
有害な分解生成物	酸化カルシウム

11. 有害性情報

起こりうるばく露に関する情報	
吸入	ダストを吸入した場合、呼吸器への刺激を恐れ。 長期間の吸引は有害な恐れ。
皮膚	重度の皮膚火傷。皮膚への接触は有害。
眼	重度の眼障害を起こす。
飲み込んだ場合	消化管の火傷を起こす。飲み込むと有害。
物理的・化学的・有害性特性に 関連した症状	火傷の痛み。重度の腐食性皮膚障害。重度の眼障害。 突き刺すような、引き裂かれるような痛み。赤み、腫れ、 視力障害

毒物学的影響に基づいた情報

急性毒性

皮膚への接触は有害。飲み込むと有害。

成分	急性	種類	テスト結果
カオリン	皮膚 LD50	ラット	> 5000 mg / kg
CAS : 1332-58-7	経口 LD50	ラット	> 5000 mg / kg

*追加成分を加味した場合のデータは示されていない。

皮膚腐食性・刺激性	重度の皮膚火傷、眼障害
重篤な眼の損傷・眼刺激	重度の眼障害
呼吸器又は皮膚感作性	
呼吸器感作性	なし
皮膚感作性	なし
生殖細胞変異原性	生殖細胞変異原性を示すデータはない。
発がん性	
IARC 研究論文、Overall Evaluation of Carcinogenicity	記載なし
OSHA 特定規制物質(29CFR 1910.1001-1050)	規制なし
US.国家毒性プログラム (NTP) 発がん性報告書	記載なし
生殖毒性	生殖毒性を示すデータはない。
特定標的臓器毒性 (単回ばく露)	分類されていない
特定標的臓器毒性 (反復ばく露)	分類されていない
吸引性呼吸器有害性	入手不可
慢性効果	長期間の吸入は有害な恐れ

12. 環境影響情報

生態毒性	この製品は環境的に有害な物質として分類されていない。しかし、大規模又はくり返しの環境への流出が、環境へ有害な影響をもたらさない事を保証している訳ではない。
残留性/分解性	この製品の分解性に関するデータなし
生体内蓄積性	データなし
土壤中の移動性	データなし
その他の有害影響	この製品による環境への悪影響 (例えばオゾン層破壊、光化学オゾン生成、内分泌かく乱、地球温暖化など) は考えられていない。

13. 廃棄上の注意

廃棄手順	各地方自治体の規則に従い廃棄すること。
危険廃棄物コード	使用者、生産者及び廃棄物業者間で協議し、廃棄物コードを割り当てること。

残余廃棄物/未使用製品

空容器及びライナーには残渣が残る場合があるため、安全な方法で処理すること。

汚染容器

空容器は認可を受けた廃棄物処理業者で廃棄またはリサイクルすること。

14. 輸送上の注意

DOT (米国運輸省)

UN ナンバー	UN1910
UN 正式輸送名称	酸化カルシウム
輸送危険クラス	
クラス	8
付随するリスク	-
ラベル	8
包装グループ	III
取扱者への注意事項	安全取扱い説明書、SDS 及び緊急時の手順書を製品の取扱い前に読むこと。

IATA (国際航空運輸協会)

UN ナンバー	UN1910
UN 正式輸送名称	酸化カルシウム
輸送危険クラス	
クラス	8
付随するリスク	-
包装グループ	III
ERG コード	8L
取扱者への注意事項	安全取扱い説明書、SDS 及び緊急時の手順書を製品の取扱い前に読むこと。

IMDG (国際海上危険物規定)

UN ナンバー	UN1910
UN 正式輸送名称	酸化カルシウム
輸送危険クラス	
クラス	8
付随するリスク	-
包装グループ	該当なし
取扱者への注意事項	安全取扱い説明書、SDS 及び緊急時の手順書を製品の取扱い前に読むこと。

DOT

IATA ; IMDG



15. 適用法令

労働安全衛生法

名称等を通知すべき有害物

(法第 57 条の 2、施行令第 18 条 2 別表第 9)

(政令番号 第 190 号)

消防法

貯蔵等の届け出を要する物質

(法第 9 条の 3、危険物令第 1 条の 10)

航空法

腐食性物質

(施行規則第 194 条危険物告示別表第 1)

US 連邦規則

この製品は“危険な化学物質”として、OSHA 危険有害性周知基準、29CFR 1910.1200 で定義されている。

16. その他の情報

参考文献

本製品の英文 SDS (00330)

: LECO Corporation

JIS Z7253 GHS に基づく化学品の危険有害性情報の伝達方法ラベル、
作業場内の表示および安全データシート

化学便覧

: 丸善

職場の安全サイト

: 厚生労働省

NITE 化学物質総合情報提供システム

: 独) 製品評価技術基盤機構

作成

平成 13 年 10 月 30 日

改訂

平成 22 年 3 月 4 日

法令見直し

平成 23 年 7 月 11 日

住所変更

平成 24 年 6 月 19 日

法令見直し

平成 29 年 1 月 31 日

書式、法令見直し

* 記載内容は、現時点で入手できた資料、情報、データ等に基づいて作成しておりますが、必ずしも万全なものではなく、含有量、物理化学的性質等の数値は保証値ではありません。製品の取扱いには十分に注意してください。尚、新たな情報を入手した場合は、追加又は訂正することがあります。